⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law
⑧　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑨　Being the person who took the grant of the bid manual

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　13 July, 2015
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　31 July, 2015
⑼　Contact point for the notice : Naotoshi Nishida, Contact Section, Accounting Division, Kisei National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism 144—6 Kamada-cho, Matsusaka-shi, Mie-ken 515—0005 Japan. TEL 0598—52—5361 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年6月10日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　金尾　健司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　釈迦岳レーダ雨量計収集処理装置外製造　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成28年３月31日
⑸　納入場所　大分県日田市前津江町釈迦岳国有林第４林班に小班内　釈迦岳中継所外
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25、26、27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」（電気・通信用機器類）又は「物品の販売」（電気・通信用機器類）のＡ、Ｂの等級に格付けされた、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下の㋐～㋒を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
㋐　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
㋑　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
㋒　上記㋑に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　当該製造物品と同種品の製造実績又は納入実績があること。
⑻　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していること。
⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑾　製作仕様書等が、基本的仕様及び特質が満たされ、使用目的に耐えうると判断されるものであること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２—10—７福岡第２合同庁舎　九州地方整備局総務部契約課購買係　桑水流　進　電話092—471—6331㈹　内線2536
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２—10—７福岡第２合同庁舎　九州地方整備局企画部情報通信技術課電気・基準係　森　聖二　電話092—471—6331㈹　内線3381
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
①　国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/
②　問い合わせ先　3⑴の問い合わせ先に同じ。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成27年７月13日15時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の提出期限　平成27年８月６日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成27年８月７日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の製造実績証明データ等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の製造実績証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Kanao, Director General of Kyushu Regional Development Bureau